

平成 27 年 5 月 12 日

各位

会 社 名 天馬株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤咲 雄司
(コード：7958、東証第一部)
問合せ先 専務取締役 堀 隆義
(TEL. 03-3598-5515)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、平成 28 年 3 月期を初年度とし、平成 30 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしましたので、その概要を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定の背景

当社グループは、「Happy life with TENMA」即ち、「製品を造り、販売することを通じて『感動と喜びを分かち合う。』」という企業理念の下、プラスチック成形加工業のリーディング企業として、長年にわたり国内外で広く事業を展開してまいりました。特に、最近 10 年間は、M&A や工場建設を通じて積極的にグローバル化を推進、現在では国内、中国、東南アジアの売上がそれぞれ相拮抗する 3 極体制を確立し、業容も着実に拡大しております。

一方、事業環境は近年目まぐるしく変化し、国内においては人口の減少、シニアマーケットの拡大、メーカーの海外生産シフト等、また、海外においてはアジア各国の成長加速、人件費の高騰、中国から東南アジアへの生産拠点シフト等、様々な状況変化が進行しており、これらに柔軟且つ的確に対処していくことが求められています。

当社グループではこの状況変化に的確に対応し、次の飛躍に向けて持続的な成長と企業価値の更なる向上を図る為、大きな節目となる第 70 期（平成 30 年 3 月期）を目標年度とし本年度をスタートとする中期経営計画を策定しました。

当社グループの総合力を結集して、この計画達成に全力を傾注してまいります。

2. 中期経営方針

当社グループは、ハウスウエア合成樹脂製品分野と工業品合成樹脂製品分野を車の両輪とするプラスチック総合メーカーとして、下記経営方針に基づき事業を一段と発展させてまいります。

(1) ハウスウエア合成樹脂製品分野の収益力の安定・強化

新製品の市場投入、プラスチック製品及び異素材製品の拡販、最適生産体制の確立等により、原料価格の変動リスクを軽減し、収益力の安定・強化を図る。

(2) 工業品合成樹脂製品分野の業容拡大

本社と海外拠点網との有機的な連携強化により、お客様の国内外での様々なニーズに迅速且つ的確にお応えし、グローバルベースで業容を拡大する。

特に、成長が期待される東南アジアでの事業拡大に力点を置く。

(3) 構造改善による収益力の強化

固定費の圧縮、最適生産体制の確立等個別の課題毎に責任部署を設け、抜本的な見直しを行い適切な対策を講じることにより、収益改善を実現する。

(4) 人材の育成

環境変化やグローバル化に対応できる優秀な人材を育成する為、戦略的な人材開発を志向した計画的教育に注力する。

3. 経営目標

連結業績目標（平成 30 年 3 月期の最終年度）：	売上高	870 億円
	営業利益	40 億円
	営業利益率	4.6%

4. 地域別主要施策

(1) 日本

① ハウスウェア合成樹脂製品分野

- ・新製品の開発力強化と新規カテゴリー市場への参入

新製品の市場投入、プラスチック製品及び異素材製品の拡販に注力し、毎期コンスタントに金型投資を行い、新製品を切れ目なく市場に投入する。

- ・営業力の強化

体制整備をおこない、全ての販売チャネルに対しての提案力強化を図る。

- ・原価低減の推進

最適生産体制の確立、技術力強化、物流費削減等により原価低減を推進する。

② 工業品合成樹脂製品分野

電機電子と車両のお客様の海外生産シフトに伴う受注減少を未開拓産業分野の新規取引獲得でカバーし、売上維持を図る。

- ・未開拓産業分野の新規取引獲得

医療・介護、環境エネルギー、インフラ関連等の成長産業への営業活動を活発化し、ニーズを的確に捕捉して、新規取引獲得に繋げる。

- ・お客様への価値提案力の強化

原料メーカー、商社、異業種メーカー等とのアライアンスにより、異素材からのプラスチック化、異素材品を含めた組立・セット販売等、提案内容の付加価値向上を図る。

(2) 中国

電機電子のお客様の東南アジアシフトに伴う受注減少を新規取引獲得とハウスウェア拡販でカバーし、売上維持を図る。更なる生産効率向上により利益率を改善し増益を目指す。

① ハウスウェア合成樹脂製品分野

・華東地区に加え華南地区及びその他の地区へ販路を拡大する。

② 工業品合成樹脂製品分野

・主力の電機電子はお客様の東南アジアシフトにより、伸びが余り期待できないが、生産性の更なる向上を図り、利益の確保を図ると共に電機電子以外の新規取引開拓により売上増加を目指す。

(3) 東南アジア

- ・お客様のチャイナ・プラスワンの動きを確実に捕足すると共に、各国の成長に伴い増大する需要を取り込み、労働生産性向上を図って大幅な増収増益を確保する。
- ・国別ではタイ、ベトナムにおける電機電子の新規受注獲得とインドネシアにおける車両の売上拡大を図る。

5. 資本政策の方針

- (1) 配当政策として、平成 27 年度予想 40 円の配当金をベースの目標とし、業績の更なる向上が実現できた場合には、増配を検討してまいります。
- (2) 自己株式の取得に関しても、フリーキャッシュフローの推移ほか諸情勢を考慮しつつ機動的かつ前向きに検討し株主の皆様への還元の強化を図ってまいります。
- (3) ROEにつきましては、特に目標数値を設けておりませんが、中期経営計画の推進による利益向上と共に、上記資本政策の実施により、資本効率の高い経営を目指します。

【本資料に関する注記事項】

本資料には、当社の方針、業績目標数値等が含まれておりますが、業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上